



日本保守政治の画期としての安倍政権の誕生

中川秀直 自民党幹事長

2006年10月11日

© 日本記者クラブ

今日は、安倍政権が発足して2週間が経つが、その意味合いについてお話をさせていただければと思う。

1. 歴史が安倍総理をつくり、安倍総理が歴史をつくる

日中首脳会談、日韓首脳会談後の世論調査によれば、2つの首脳会談を評価する声は国民の83%という数字が出ているように記憶している。

これは安倍総理が、アジア重視、アジアとの連帯強化という公約を守り、一部にあった安倍さんで近隣諸国との関係を改善できるのか、という不安を払拭したからではないかと思っている。

他方、北朝鮮は安倍総理の中韓歴訪の最中、北朝鮮が核実験を実施したと発表した。日中韓は、米国や他の国際社会とともに、北朝鮮の核保有を阻止するという点で利益を共有している。この共有する利益の観点から、日中韓3国首脳が緊密に、頻繁に、ホットラインを通じて連絡をとっていくことは当然のことである。今、国連安保理における決議とその実行においても、合意された「戦略的互惠関係」の成果が発揮されることと期待している。また、北朝鮮に対する制裁の実効性も、中国からの陸路による石油など物資の流入が鍵となっていくのかもしれない。そういう効果についても話し合われていくものと思う。

後世の歴史家がふりかえるとき、「小泉総理には政権発足直後に9・11テロ事件の試練があった。安倍総理には政権発足直後に10・9北朝鮮核実験の試練を与えた」と評するかもしれない。

しかし、安倍総理は、この試練をチャンスに変えた。この試練をテコに、「冷戦後のアジア史」を、自ら主体的に書き換え、北東アジアの戦略構図を書き換えることにつながる。そういう、電撃的な日中首脳会談であり、日韓首脳会談である。

いささか大袈裟に言えば、その結果、21世紀初頭の北東アジアの戦略構図は、日・中・韓・北朝鮮の4国関係の中で、「靖国問題」により、若干日本は3:1で孤立している、孤立しかねない状況にあった。しかし、この先週末の安倍総理の中韓電撃訪問の結果、日本・中国・韓国の3国対北朝鮮という戦略構図にある意味の逆転、転換したと思う。

北朝鮮の「拉致問題」が、政治家・安倍晋三を「総理の座」に押し上げたという表現もある。そして今回、北朝鮮の「核実験」が総理大臣・安倍晋三を「国際舞台の場」に押し上げた。ある意味では、国際政治家としてスタートさせたと言えるのではないか。いささか大袈裟に聞こえるかもしれないが、私はそうみても間違いではないと思う。

ニクソン政権における「米国・ソ連・中国」の戦略構図の転換があったといわれるが、これに匹敵する歴史的な地殻変動であると思う。それを政権発足わずか2週間でなしとげたということを、きちんと評価すべきであると私は思う。

その意味で今回の両首脳会談が、安倍総理のイニシアチブによって、国際舞台を少しずつ変えていると言えるのではないか。その意味で、歴史が、時代が安倍総理を作り、また安倍総理が歴史を作っていくということではないか。今その現場に我々はいる。そのように思う。

ところが、そうした目の前の大きな歴史の地殻変動を正面から見ようとせずに、いまだに靖国参拝の「曖昧戦略」にしか関心がない人々がいる。

第一に、アジア重視、歴史の反省という大義すら、自らの権力奪取のための方便にすぎない人々もいないわけではない。日中首脳会談の成功を、社民党や共産党でさえも評価しているのに、素直に喜べない野党が一部にあるのは少し残念に思う。

何とか安倍総理から失言をとろうとしているのか、日中・日韓首脳会談が終わっても、いまだに靖国参拝の「曖昧戦略」を明確にしろ、という質問があった。その目的は何か。日中関係にはマイナスになってでも、自分の党にだけプラスになる失言を待っているのだろうか。

そうした観点から、昨日の前原前民主党代表の代表質問には、私は失望した。昨年、前原代表が誕生したときに、私は日本の国益の観点から、彼の活躍に期待した。しかし、昨日の質問には、彼に期待した国益や戦略の視点が感じられなかった。「曖昧戦略」で靖国参拝問題の「非争点化」「優先順位の低下」を図ることで、より大きな日中・日韓の共通の利益を図ろうとする、ある種の「アジア的英知」の戦略的意味が理解できないのか。「安倍総理

の次の世代のリーダー」として、国益に立脚した戦略的・大局的視点を、是非民主党の皆さんにも養ってもらいたいことを期待している。

靖国参拝の「曖昧戦略」にしか関心のない人々の第二は、政治的な意図をもって、安倍総理に「イデオロギーの人」と一部の野党や評論家はレッテルを貼ろうとしている人々もいるような気がしている。

しかし、安倍総理をイデオロギーの人、狭量な視野な人と、見誤ってはいけない。日中・日韓首脳会談が証明したのは、安倍総理は「国益に立脚した戦略的政治家」だということではないかと思う。国益に立脚した指導者、戦略に立脚した指導者は、日本政治にこれから重要である。そういうのが少なかったのは、日本政治の宿命ともいえるものだ。

あえていえば、国益と戦略に立脚した指導者こそが必要ということであり、その意味では、自民党第三代総裁・岸信介氏はそういうタイプではないか。そういう意味で安倍総理の出現はある種の日本保守政治の画期をなすと思う。

かつて、鄧小平氏は「国と国との関係を考える本質は、国家自身の戦略的利益から出発しなければならない」と述べている。・・・歴史的復讐を念頭に置いてはならないし、社会制度やイデオロギーの違いを念頭に置いてはならない」と語っている。

日中両国は、安倍総理と胡錦濤主席という、戦略的視点と大局的視点を重んずる2人の指導者を今得ているのではないか。だから「戦略的互惠関係」に合意できたのではないか。そうした戦略的視野をもった指導者2人の登場が、北東アジアの戦略構図を転換していくことになるのではないか。

これは、日中関係は首脳会談再開というマイナスからゼロに戻っただけではないことを意味している。日中関係は、98年の江沢民主席訪日の時の「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」を飛び越えて、一気に「戦略的互惠関係」にジャンプしたと言えるのであって、まさに日中国交正常化、田中訪中以来の「友好関係」が、安倍訪中でさらに高い次元に「戦略関係」になったと言っても過言ではない。

社会制度やイデオロギーを乗り越えて、戦略的關係に合意した。これは「国益に立脚し

た政治家・安倍総理のある種これから期待される部分であり、安倍総理にしかできない「蛙飛びジャンプ」であると思う。

これこそが、アジアの大国同士、アジア史上においては大国同士の対等な関係というのは、日中においてなかったが、あるべき姿だと思う。それが「戦略的互惠関係」であると思う。では「戦略的互惠関係」とは何か。

まず、「戦略的」とは何か。第一に、二国間関係を超えた地域及び国際社会における共通の利益に着眼するということだ。それが二国間の「友好関係」と決定的に違うところだ。第二に長期的視野だ。長期の視点は過去にさかのぼるのではなく、未来に向かうのだ。そういう意味で、北朝鮮の核保有阻止は、日中共通の長期的利益であることは論を待たない。

次に、「互惠関係」とは何か。これは英語に訳すとWIN-WIN関係のことだ。つまり、一方が勝ちで、一方が負けという関係ではない、共に勝者となるということだ。靖国参拝曖昧戦略を批判する人々は、日本と中国のどちらかを負け組にしたいとおもっているのであれば、それは決して互惠関係とは言えない。

ある中国の方と話をして、中国の人は伝統的に、日本は弟だと思っている。今、弟の方が都会に出て行って、非常に経済的に豊かになったかもしれない。一方兄の中国の方は田舎にいて、弟よりは経済的に豊かではないかもしれないが、兄貴は兄貴だという思いを持っているという。しかし、日本は中国を兄貴だと思ってない。その辺の意識を乗り越えていく事、つまり、お互い大国同士対等の関係であるという意識を持つていくことが大事であると思う。

対等な日中両国関係、「強 強」の大国同志の関係を更に発展させ、アジア全体の利益のために、アジア全体の発展、アジア全体の資源・環境・エネルギーという色々な分野で日中双方が共に協力していくことが、日中双方の利益であり、世界・アジア全体の利益になるのではないか。日中双方がアジア全体のために、発展した大国となった中で、両国が共有して努力していくことが、日中両国の利益になるのではないか。そのことを視野に入れて、これからの「戦略的互惠関係」を考えていくべきではないか。

2. 日中首脳会談の評価

日中、日韓首脳会談は多くの成果を得たが、ここでは時間の関係で、日中首脳会談の成果をふり返っておきたい。

今年2月の日中与党交流協議会において、私は、「強 強」の対等な日中関係をいかに「WIN-WIN」の関係にしていくかが我々の共通の課題であると指摘した。

あれから8ヶ月、日中両国は「戦略的互惠関係」という表現で、この新しい時代にふさわしい関係を構築する確認ができた。戦略的・大局的視点を重視する安倍総理と胡錦濤主席との強い指導力が発揮した成果だ。

今回の日中首脳会談において、2月の第1回会合で議論した多くのことが結実した。

第一に、日中首脳同士の交流と対話が両国関係の健全な発展に重要な意義があると考え、相互訪問の再開と国際会議で頻繁に会談を行うことに合意した。この「頻繁に」という言葉に注目していただきたい。いかなる妨害や、政治的波風があっても、日中両国首脳が頻繁に会談し、「戦略的互惠関係」を構築していく意思の現れだといいいのではないかな。

第二に、中国は、今回はじめて文書として、日本の戦後60余年の平和国家としての歩みと、引き続き平和国家として歩んでいく決意を積極的に評価した。これは98年の小渕江沢民会談でも、中国側が文書化に賛成しなかったことだ。それを今回、中国が評価し、文書に記したことは是非注目していただきたい。日中双方が平和国家として歩んでいくことは日中両国国民が望んでいることでもある。

第三に、東シナ海を平和・協力・友好の海とするため、共同開発という大きな方向性を堅持して、双方が受け入れ可能な解決の方向を、協議を加速して模索することを確認したことである。さらに、エネルギー、環境保護、知的財産権保護等の分野を重点として互惠協力を強化することにも合意した。

第四に、青少年交流を飛躍的に展開して両国民の間の友好的感情を増進することに合意した。実は、胡錦濤主席は80年代、胡耀邦総書記もとの日中青年3000人交流の陣頭指揮を取った人物。いま、ひさびさに、日本にかかわりのある指導者が中国指導部の頂点にいることを忘れてはならない。今後の日中の青年指導者同士の交流が、さらに、将来の日中関係の基盤となることを期待している。

第五に、日中安全保障対話や防衛交流を通じて、安全保障分野における相互信頼の増進に合意した。しかし、艦艇の相互訪問は2000年10月に森総理と朱鎔基総理の日中首脳会談において早期に実現することで意見が一致しながら、2002年5月に中国海軍艦艇訪日予定が中国の申し出により延期されて以来実現されていない。これらの防衛交流の具体的案件を進めていくことが有益であり、今回、首脳会談で確認されたことは非常に大事なことである。

第六に、日中有識者による歴史共同研究に合意した。歴史の事実を歪曲する議論を破綻させるには、科学的な実証主義で対抗すべきである。歴史家がきちっと実証していく。歴史に必要なのは「普遍性」であり、そのためには「実証性」と「客観性」がなければならない。多重・多層な日中歴史共同研究が求められている。

私見だが、そもそも、政治外交における歴史認識問題とは、未来に向けての進路の考える場合の材料だった。未来に向けた軍国主義復活の羅針盤だったといえるのではないかな。しかし、中国は、今回はじめて文書として、日本の戦後60余年の平和国家としての歩みと、引き続き平和国家として歩んでいく日本の決意を積極的に評価したのである。それゆえ、最早、軍国主義復活の羅針盤は必要ない。過去の歴史は非政治の枠組みで、実証的・客観的に研究されるべきなのであり、政治の場では、未来に向けた長期的視野に立った戦略対話こそが行われるべきなのである。

第七に、北東アジア地域の平和と安定の維持のため、協力して共につくすことに合意した。その意味ではまず、北朝鮮の核保有阻止に向けた日中の戦略的互惠関係の協力が求められていると思う。

第八に、国連についての安保理改革に賛成し、そのための対話を強化することになった。これに関連して、私は中国政府が公式的には一度も日本の国連常任理事国入りに反対したことがない点に注目をしている。また、2006年8月の言論NPO等による第二回東京北京フォーラムで公表された世論調査で、日本の国連常任理事国入りに関する中国側の世論調査で、「反対」と「賛成+条件付賛成」が拮抗していることにも注目したい。

二月の日中与党交流協議会は、今回の日中

首脳会談成功に向けた政治的雰囲気づくりに大いに貢献できたものとする。日中関係が「戦略的互惠」関係に発展していく中で、日中与党交流協議会の役割は、さらに強化されるべきである。

今後の日中「戦略的互惠」関係は、「政治」と「経済」の二つの車輪がそれぞれ力強く作動させることで構築可能となる。

3. 終わりに

最後に、日本の核武装論についてコメントしておきたい。昨日の衆院予算委員会で安倍総理は「わが国の核保有という選択肢は全く持たない。非核三原則は一切変更がないということをはっきりと申し上げたい」と明言した。この総理発言を強く支持する。

戦略論からいえば、核抑止というのは、敵国が核兵器で先制攻撃をしてきても、広大な国土や海洋に展開した自国の核兵器は全部破壊できず、残った核兵器の反撃により、敵国民に多大の犠牲者が出る、だから敵国指導者は核兵器を使用できない、というのが根幹だ。自国に核兵器を隠せる広大な国土があること、相手国指導者が自国民の犠牲は回避したいという合理的判断ができること、この2つが核抑止戦略の前提であると私は考える。

こうした戦略論に加え、日本には堅固な米国との同盟関係があること、国際社会が一致して朝鮮半島非核化に努力していることを考えれば、我々は核武装よりも、核ミサイルを百発百中で打ち落とすミサイル防衛体制を構築して、核ミサイルを無力化することに日本の戦略と資源を集中させることが国民の利益につながると考えるからである。

さて、最新の世論調査によれば、内閣支持率65%に対して、自民党支持率42%である。自民党も内閣同様、ロケットスタートとなったが、まだ20%を超える落差がある。この落差を埋めるのが党の役割でないかと考える。

小泉総理は「自民党をぶっ壊す」といったが、安倍総理は、幹事長・幹事長代理として「自民党を改革する」と言ってやってきた。石原党改革実行本部長のもと、さらなる党改革を推進していきたい。

私は、幹事長として、昔の社会党、昔の自民党の抵抗勢力を結集した「数合わせの民主党」に対して、「民意の自民党」「信念の自民

党」を貫かなければならない。

自民党は、安倍総理の掲げた公約を金科玉条とする。安倍総理がアジアとの連帯強化という公約をわずか2週間足らずで行動で示した。安倍総理は約束を必ず守る政治家だと言えるように。党もしっかりと公約を実現しなければならない。

その意味では、総裁選から言ってきた政策の実現を中川昭一政調会長に頑張っていただき、さらに、政治路線として確立していくことが私の役割だと考える。

政府では、大田経済財政政策担当大臣始め、安倍総理が言う経済政策「成長重視、歳出削減、あらゆる努力をしてなお、国民の負担増を最小化していく」という、安倍経済政策を「アベノミクス」として実現していく。

・政府・与党チーム一体となって、「国益に立脚した戦略の政治家」安倍総理の公約の一つ一つを実現していく。

内閣支持率65%と党支持率42%を埋めていくためには、そういう公約を実現する努力をしていくことが必要である。そして、この秋の衆院補欠選挙と来年の参院選勝利の道であると思う。

「ストップ・ザ公務員天国、ストップ・ザ・重税国家」これが天下分け目の参院決戦の意味であり、また、大阪秋の陣、神奈川秋の陣の決戦の意味だ。

民主党は、社会保険庁の覚書で交わされている「45分働いて15分休める」公務員を選挙基盤とし、昔の自民党から昔の社会党まで、左右の数合わせで「抵抗ライン」を構築している。そう言われるのが嫌であるならば、そういう関係を断ち切って、本当に国民のための政策を打ち出していくべきである。そこにあるのは数だけで、理念がないと我々からは言わざるを得ない。

安倍総理のもと、「美しい国づくり内閣」、自民党、公明党はチーム一丸となって、この抵抗ラインを突破して、改革ゴールを目指していきたい。